

事業報告

（ 2022年9月1日から
2023年8月31日まで ）

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響は落ち着きを見せ、社会の新たな段階への移行が進み、経済活動の正常化に向けた持ち直しの動きがみられました。しかしながら、国際的な情勢不安の長期化や、物価上昇、供給面の制約による影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような環境下で、当事業年度の業績は、売上高は375,360千円、営業利益2,270千円、経常利益3,236千円、当期純利益2,328千円となりました。

(2) 設備投資の状況

該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

① ストック型ビジネスの強化

当社は、顧客との契約により得られるストック型収益が主たる収入となっております。ストック型収益は、一度契約を獲得すると、継続的な利益を得ることができ、顧客からの新規の契約が増加することで収益が積み上がっていきます。また、同一顧客が複数のサービスを契約して頂くことにより単価が増加しライフタイムバリューの向上が期待できます。このため、今後の事業拡大を見据えた、更なる新規及び複数サービスの契約獲得に取り組んでまいります。

② 内部管理体制の強化

当社は、今後もより一層の事業拡大を見込んでおり、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。このため、今後の事業拡大を見据えた、更なる内部管理体制強化に取り組んでまいります。

③情報管理体制の強化

当社は、顧客情報を含む個人情報を取り扱っております。これらの情報につきましては、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、システム環境の整備などを行うことで厳密に管理しておりますが、今後も重要な課題のひとつとして認識し、管理体制の強化に取り組んでまいります。

④優秀な人材の確保

当社は、今後の事業拡大に伴い、当社の経営理念に共感し高い意欲を持った優秀な人材を継続的に採用していく必要があると考えております。労働市場における知名度の向上を図り採用力の向上に努めるとともに、業務環境や福利厚生の改善により採用した人材の離職率の低減も図ってまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第10期 (2021年8月期)	第11期 (2022年8月期)	第10期 (当事業年度) (2023年8月期)
売 上 高	363,205	382,957	375,360
営 業 利 益	7,658	13,752	2,270
経 常 利 益	7,651	60,513	3,236
当 期 純 利 益	5,757	1,084	2,328
1株当たり当期純利益(円)	349.48	65.83	141.35
総 資 産	126,060	131,739	146,435
純 資 産	57,855	58,940	61,269

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

③ 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

事業	主要製品及びサービス
集合住宅向けインターネット事業 Mecha-Tok事業 住宅設備販売事業 決済サービス事業 ENECTRON:水発電販売事業 コストコンサルティング事業	集合住宅向けインターネット回線、住宅設備、コスト削減

(8) 主要な営業所および工場

名称	所在地
本社	東京都千代田区

(9) 従業員の状況

従業員数
11名 (一)

(注) 使用人数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向を含む。)であり、パート及び嘱託社員は()内に外数で記載しております。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
GMOペイメントゲートウェイ	10,004 千円
東和銀行	3 千円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 50,000株

(2) 発行済株式の総数 16,475株

(3) 株主数 1名

(4) 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
倉住強一郎	16,475	100.00

(5) その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等(2023年8月31日現在)

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
吉田 智子	代表取締役	該当事項はありません。

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

① 取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	6 (-)	28 (-)	- (-)	- (-)	1 (0)

(3) 社外役員に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

該当事項はありません。

6. 会社の体制及び方針

剰余金の配当の決定に関する方針

当社は、財務体質の強化と事業拡大のための投資を優先し、さらなる企業価値の向上を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

今後、将来の財務体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保しつつ、当社を取り巻く事業環境を勘案して、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針ですが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期については未定であります。

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

令和 5年 8月 31日現在

株式会社 C I T V

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 127,293,679 】	【流動負債】	【 69,566,391 】
現金・預金	10,549,285	買掛金	9,742,658
売掛金	27,579,820	短期借入金	10,004,000
商品	6,086,399	未払金	47,657,260
前払費用	313,500	未払費用	1,000,000
短期貸付金	74,018,387	預り金	254,473
未収入金	1,575,288	未払法人税等	908,000
仮払金	7,171,000	【固定負債】	【 15,600,000 】
【固定資産】	【 17,918,042 】	預り種銭	12,000,000
(有形固定資産)	(1,452,678)	長期借入金	3,000,000
建物附属設備	800,959	預り保証金	600,000
工具器具備品	651,719		
(無形固定資産)	(39,744)	負債の部合計	85,166,391
電話加入権	39,744	純資産の部	
(投資その他の資産)	(16,425,620)	【株主資本】	【 61,269,297 】
出資金	5,020,000	資本金	5,023,500
保険積立金	3,223,020	利益剰余金	56,245,797
保証金	2,206,200	その他利益剰余金	56,245,797
敷金	5,976,400	繰越利益剰余金	56,245,797
【繰延資産】	【 1,223,967 】		
繰延資産	103,967		
開発費	1,120,000		
		純資産の部合計	61,269,297
資産の部合計	146,435,688	負債純資産の部合計	146,435,688

損 益 計 算 書

自 令和 4年 9月 1日
至 令和 5年 8月 31日

株式会社 C I T V

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	375,360,024	375,360,024
【売上原価】		
期 首 棚 卸 高	7,094,989	
仕 入 高	232,279,931	
期 末 棚 卸 高	6,086,399	233,288,521
売 上 総 利 益		142,071,503
【販売費及び一般管理費】		139,800,643
営 業 利 益		2,270,860
【営業外収益】		
受 取 利 息	144	
雑 収 入	2,410,000	2,410,144
【営業外費用】		
支 払 利 息	1,444,204	1,444,204
経 常 利 益		3,236,800
【特別利益】		0
【特別損失】		0
税引前当期純利益		3,236,800
法 人 税 等		908,000
当 期 純 利 益		2,328,800

株主資本等変動計算書

自 令和 4年 9月 1日
至 令和 5年 8月 31日

株式会社 C I T V

(単位：円)

株主資本		
資本金	当期首残高及び当期末残高	5,023,500
利益剰余金		
その他利益剰余金	当期首残高	53,916,997
繰越利益剰余金	当期変動額 当期純利益	2,328,800
	当期末残高	56,245,797
利益剰余金合計	当期首残高	53,916,997
	当期変動額	2,328,800
	当期末残高	56,245,797
株主資本合計	当期首残高	58,940,497
	当期変動額	2,328,800
	当期末残高	61,269,297
純資産の部合計	当期首残高	58,940,497
	当期変動額	2,328,800
	当期末残高	61,269,297

個別注記表

自 2022 年 9 月 1 日
至 2023 年 8 月 31 日

株式会社 CITY

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法を採用しています。
 - ②棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入による原価法を採用しています。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しています。
 - ②無形固定資産
定額法を採用しています。
 - (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ①消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。
3. 貸借対照表等に関する注記
 - (1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,381,161 円
 - (2) 無形固定資産の減価償却累計額 4,544,000 円
4. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 16,745 株